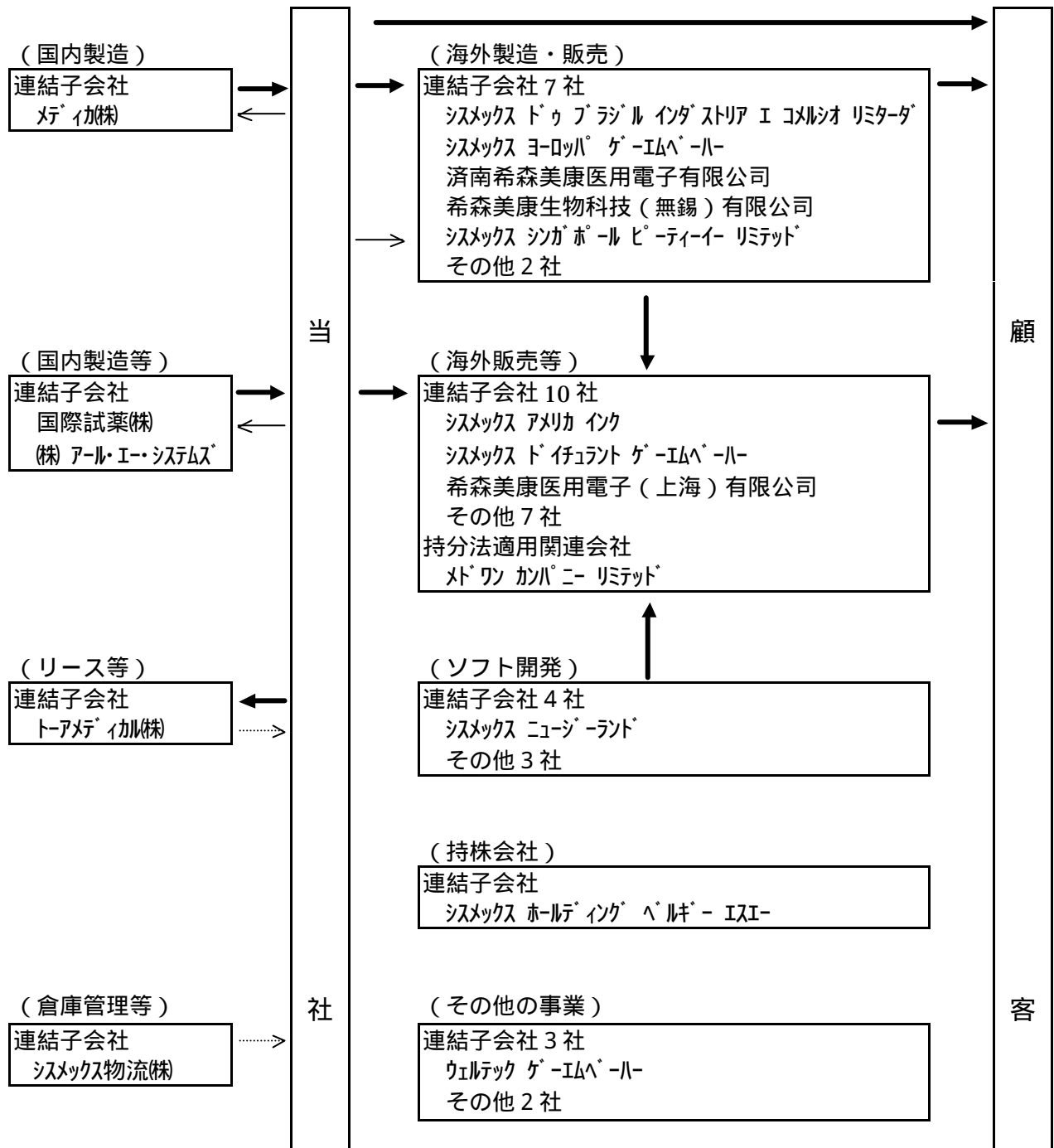


企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社 30 社及び関連会社 1 社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって 18 社が分担し、関連するソフトウェアの開発を 4 社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)

- 製品の供給
- 原材料の供給
- サービス等の供給

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として普通配当を18円とする案を第37期定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき前期実績25円（創業35周年記念配当3円含む）に比べ、5円増配の30円（中間配当12円含む）となる予定であります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループの更なる成長を目指し、平成15年4月よりスタートしました中期経営計画について、以下のとおり遂行してまいります。

(1) 長期ビジョン

当社グループは、「A Unique & Global Niche Company」を長期ビジョンとして掲げております。特徴のあるグローバル企業を目指し、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションをお客様に提供していくことで、ヘルスケアテスティングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとしての確固たる地位を確立してまいります。

(2) 中期経営計画の概要

コアビジネスの推進

ダイアグノスティックス（検体検査）市場において、臨床検査機器および試薬、医療情報システムなどの豊富な商品を供給するとともに、これらの商品にサービス&サポート、コンサルティング等を組み合わせた提案を行うことで、お客様の問題解決に貢献するトータルソリューションプロバイダーとしての事業を展開してまいります。

グローバルでの事業拡大

グローバル重点地域の取り組みとして、世界最大の市場規模を持つ米国での当社プレゼンスの確立、継続的な高成長が期待できる中国での事業拡大、日本でのトータルソリューションの推進によるダイアグノスティックスNo.1企業としての地位の確立を目指してまいります。

ライフサイエンスの事業基盤の確立

ポストゲノム技術を利用した癌のリンパ節転移診断装置GD-100の市場導入をはじめとして、ライフサイエンス分野の事業化に向けた取り組みを強化してまいります。また、子宮頸癌スクリーニング技術、微侵襲血糖自己測定技術などの開発について、国内外の大学や他社との共同研究・開発を推進し、ライフサイエンス分野をはじめとする商品を継続的に供給できる技術基盤を強化してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) IT事業への取り組み

ダイアグノスティックス（検体検査）やPOC（ポイント・オブ・ケア）にITを融合したソリューションビジネスをさらに推進するために、平成16年4月に医療情報システムの専門企業である株式会社シーエヌエーを子会社化し、幅広い業務提携を行ってまいります。より豊富な品揃えを当社の強力な販売・サポート力でお客様に提供するとともに、拡充した開発力によりニーズに応えた商品を迅速に供給できる体制を強化してまいります。

また、海外においては、ITグループ会社を完全子会社化し、IT事業体制を強化してまいりました。今後も、国内、海外において、グループ全体でのIT事業戦略の構築・推進、機能強化を積極的に取り組んでまいります。

(2) 重点地域における事業の取り組み

米国におきましては、直接販売・サービス体制へ移行するとともに、現地子会社の統合を含む事業体制の再構築を行ってまいりました。今後は更なる取り組みとして、競争の激しい米国での当社プレゼンスの確立を目指してまいります。当社独自の強みを活かし、販売強化によるヘマトロジーシェアの拡大、宣伝および学術活動の強化によるブランド浸透を推進してまいります。

中国におきましては、ダイアグノスティックス分野のリーディングカンパニーとして、ソリューションビジネスの展開によるヘマトロジー分野の売上拡大、生化学分野における機器・試薬商品の販売強化による事業の拡大を目指してまいります。また、平成15年8月に設立いたしました希森美康生物科技（無錫）有限公司において、メーカーとしての事業基盤を整備するとともに、コストダウンの推進による収益性の向上に取り組んでまいります。

医療費抑制策が続く日本におきましては、新たな医療ニーズに対応した取り組みを行ってまいります。POC市場に対する品揃えの強化、ITを活用した総合提案、医療機関のISO認証取得のためのコンサルティングなど、きめの細かいサービス&サポートを推進し、お客様に対して効率的で生産性の高い検査の提供に貢献してまいります。

(3) ライフサイエンス分野の事業の推進

当社グループは、新しい事業として平成12年よりライフサイエンス分野の研究開発をスタートさせました。平成16年1月には、癌のリンパ節転移診断装置GD-100を研究用として発売いたしました。今後、装置・試薬の本格的な市場導入に向けて、社内体制を整備し、日本、米州、欧州での治験・臨床開発を実施、事業化を推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピードおよび経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役 11 名で構成し、経営に関する重要事項について審議し、迅速な意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名のうち 1 名は社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務の執行を適正に監視できる体制をとっております。なお、社外監査役と当社との間に資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務監査の実施と、監査室による内部監査の充実により、経営の健全性を高めてまいります。

公認会計士監査については、監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に向けた監査を実施するとともに、会計制度の変更などにも迅速に対応できる環境を整備しております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

当社では、事業のグローバル化にともなう課題の重要性が増している状況を踏まえ、役付取締役で構成されるグローバル戦略会議を設置し、グループの経営の方向性や戦略上の課題についての審議の充実を図っております。また、取締役社長の意思決定のための諮問機関である経営会議では、経営全般にわたる重要な課題についての審議・報告を行っております。また一方、部門責任者で構成される経営推進会議を設置し、機能横断的な問題解決を図ることで、意思決定のスピード化と効率化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

当社は、決算説明会や四半期決算発表での公開内容およびホームページを充実させることで、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底しております。また、会社説明会を積極的に開催し株主や投資家の皆様への説明機会を充実させることで、経営の透明性の向上に取り組んでおります。

当社の企業活動の遵法性を推進するために、平成 15 年 4 月に専門部門としてコンプライアンス室を設置し、グループのコンプライアンス体制を整備してまいりました。

平成 15 年 10 月には、グループのコンプライアンス最高諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置、経営トップにより、グループの従業員に対して、法令、社会規範、社内レベルの遵守や高い倫理観をベースとした企業の社会的責任を果たすことを求める「コンプライアンス宣言」を行いました。また、内部通報・相談窓口としてのエシックスラインの設置や「シスメックスコンプライアンスハンドブック」の配布など、コンプライアンスの強化に積極的に取り組んでおります。

6. 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画におきまして、平成 18 年 3 月期を最終年度として、連結売上高 800 億円、連結経常利益 90 億円、ROE 8.0%を達成することを目指しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額	増減率
売 上 高	65,970	57,252	8,717	15.2%
営 業 利 益	6,615	5,298	1,317	24.9%
経 常 利 益	5,622	5,321	300	5.7%
当 期 純 利 益	3,157	3,124	32	1.0%

当期におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の不安を背景とした個人消費の低迷が依然として続いているものの、堅調な輸出、民間設備投資の増加に支えられ、景気は底離れの兆しが見え始めました。一方、海外におきましては、イラク戦争やSARSによる影響が懸念されたものの、減税や低金利を背景に着実な景気回復を続ける米国に牽引され、総じて回復基調で推移いたしました。

医療面におきましては、日本では急速に進む少子高齢化に対応すべく抜本的な医療制度改革が進められており、健康保険自己負担率引き上げ、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入等が実施され、医療機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、日本および欧米の先進国では、医療費の適正化政策が進展している一方で、遺伝子診断を始めとした医療技術の革新、疾病予防・健康管理等の医療周辺市場の拡大、顧客ニーズの多様化等により、新たなビジネスチャンスも数多く芽生えてきています。中国・アジアにおいては、経済成長やSARS対策による医療環境整備の中で、医療関連市場は引き続き伸長しております。

このような状況の下で当社グループは、ダイアグノスティックス（検体検査）分野における世界最大市場である米国での事業拡大を目的に、米国における事業体制を直接販売・サービスへ移行するとともに、グローバルでのソリューションビジネスを本格化するため、海外ITグループ会社の完全子会社化を始めとしたIT事業体制の強化に取り組みました。また、品揃えによる売上拡大と販売効率の向上を図るため、バイエル社（米国）やバイオ・ラッド社（米国）とのアライアンス等を積極的に行ってまいりました。その結果、連結売上高は65,970百万円（前期比15.2%増）となりました。

国内販売につきましては、病院や検査センターでのISO認証取得支援のコンサルティング活動によるトータルソリューション提供の充実、血液検査システム商品の需要増、アライアンスによる品揃え拡充、インフルエンザウィルス検出試薬の市場導入等により、売上高は31,784百万円（前期比4.4%増）となりました。

また、海外販売につきましては、市場評価の高い「全自動多項目自動血液分析装置XE-2100」、「多項目自動血球計数装置pocH-100i」を始めとする血液検査用機器の幅広い品揃えにより、中国・アジア市場を中心に販売台数を伸ばすとともに、米国における直接販売・サービス体制へのスムーズな移行、尿検査用機器の需要増等により、売上高は34,185百万円（前期比27.6%増）となりました。

利益面におきましては、グループの事業構造の強化への投資並びにライフサイエンスへの研究開発投資を積極的に進める一方で、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、営業利益は6,615百万円（前期比24.9%増）となりました。また、後半の円高進展により為替差損が発生しましたが、経常利益は5,622百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は3,157百万円（前期比1.0%増）となりました。

当期末の配当金につきましては、予定どおり1株当たり18円といたします（中間配当金12円と合わせて年間30円）。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額	増減率
日 本	売 上 高	33,030	31,370	1,659	5.3%
	営 業 利 益	5,396	3,653	1,742	47.7%
米 州	売 上 高	9,152	6,349	2,803	44.2%
	営 業 利 益	601	235	365	-
欧 州	売 上 高	17,586	14,524	3,061	21.1%
	営 業 利 益	1,327	1,084	243	22.4%
アジ ア・パシフィック	売 上 高	2,334	-	-	-
	営 業 利 益	146	-	-	-
中 国	売 上 高	3,866	-	-	-
	営 業 利 益	361	-	-	-

(注) 1. 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

2. 当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更しました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。なお、当連結会計年度と同様の区分によった場合、前連結会計年度のアジア・パシフィックはそれぞれ以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

		平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額	増減率
アジ ア・パシフィック	売 上 高	2,334	1,880	453	24.1%
	営 業 利 益	146	162	15	9.7%
中 国	売 上 高	3,866	3,127	739	23.7%
	営 業 利 益	361	11	372	-

<日本>

販売価格の下落等厳しい環境下にありましたが、検体検査機器・検体検査試薬・IT・サービス&サポートを合わせたトータルソリューションによる提案活動を継続した結果、血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の売上が増加し、POC（ポイント・オブ・ケア）分野及び新規事業分野での売上の増加もあり、売上高は33,030百万円（前期比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産高の増加による売上原価率の改善と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は5,396百万円（前期比47.7%増）となりました。

<米州>

米国で下期から直接販売・サービス体制へ移行したことにより、血液分析装置及び試薬の売上が大幅に増加し、尿検査装置及び試薬も売上を伸ばし、円高の影響を補い、売上高は9,152百万円（前期比44.2%増）となりました。

利益面につきましては、直接販売・サービス体制への移行に伴う一時的な費用とIT事業のコスト増加等により、米州全体では営業損失601百万円（前期の営業損失は235百万円）となりました。

<欧州>

前期に引き続きITを含めた総合提案型販売を継続して推進した結果、血液分析装置・血液凝固測定装置・尿検査装置及び試薬の売上が好調に推移し、IT分野での売上也増加し、売上高は17,586百万円（前期比21.1%増）となりました。

利益面におきましては、大幅な増収効果と現地生産試薬の増加等による売上原価率の改善により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,327百万円（前期比22.4%増）となりました。

<アジア・パシフィック>

血液分析装置及び血液凝固測定装置の売上が好調に推移し、試薬売上也増加したために、売上高は2,334百万円（前期比24.1%増）となりました。

利益面におきましては、IT分野での人員増等の影響により、営業利益は146百万円（前期比9.7%減）となりました。

< 中国 >

SARS感染対策により、血液分析装置の需要が急増し、農村部を含め医療整備が進んだこともあり、売上高は3,866百万円（前期比23.7%増）となりました。

利益面におきましては、増収効果に加え、現地生産試薬の増加等により売上原価率が大幅に改善され、販売費及び一般管理費も抑制し、営業利益は361百万円（前期は営業損失11百万円）となりました。

(3) 研究開発の状況

研究開発面につきましては、平成12年4月に中央研究所を設立し、ライフサイエンスにフォーカスした取り組みを進めていますが、中でも癌の診断について特に注力しています。

「子宮頸癌の自動検査システムの開発」において、平成15年5月に癌分野で全米No.1のテキサス大学MDアンダーソン癌センターと抗癌剤の効果予測に関する診断法に関する臨床試験を行うために、共同研究開発契約を締結しました。「癌のリンパ節転移迅速診断法の開発」においては、平成16年1月に約30分で癌のリンパ節転移を検出する「遺伝子増幅検出装置GD-100」を研究用として発売しました。

また、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に向け、無侵襲・微侵襲技術の開発にも引き続き注力しており、ホフマン・ラ・ロシュ社（スイス）や株式会社東芝と共同研究を行っています。

(4) 財政状態

< 総資産・株主資本 >

（単位：百万円）

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減額	増減率
総 資 産	71,982	66,449	5,532	8.3%
株 主 資 本	51,095	43,325	7,770	17.9%
株 主 資 本 比 率	71.0%	65.2%	-	-

当期末は、前期末に比べて現金及び預金残高が3,514百万円、売上債権が1,444百万円、棚卸資産が1,225百万円それぞれ増加し、未収法人税等が1,093百万円減少しました。また、無形固定資産は153百万円減少しましたが、投資その他の資産が390百万円増加したこと等により、資産合計は前期末と比べ5,532百万円増加しました。

一方、株主資本は第1回無担保転換社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,433百万円増加し、利益剰余金が2,459百万円増加したこと等により7,770百万円増加し、株主資本比率も71.0%に上昇しました。

(5) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,300	5,604	3,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,212	2,259	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427	2,034	393
現金及び現金同等物の期末残高	13,718	10,253	3,465

当期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な増加により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 3,465 百万円増加（前期比 2,393 百万円増）し、13,718 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は 9,300 百万円（前期比 3,696 百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 5,257 百万円（前期比 909 百万円増）と増加したことに加え、法人税等の還付による収入 1,093 百万円と法人税等の支払額が大幅に減少（前期比 1,107 百万円減）したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は 3,212 百万円（前期比 952 百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 1,935 百万円（前期比 336 百万円増）、子会社株式の取得による支出が 283 百万円（前期比 273 百万円増）と増加したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は 2,427 百万円（前期比 393 百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 2,234 百万円（前期比 225 百万円増）と増加したこと等によるものです。

<キャッシュフロー指標>

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
株主資本比率 (%)	71.0	65.2	53.5	61.8	67.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.6	73.0	70.0	105.1	135.2
債務償還年数 (年)	0.4	1.9	2.7	6.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.1	29.0	21.5	19.0	58.9

(単位：百万円)

有利子負債残高	4,175	10,893	11,606	11,574	6,372
営業キャッシュ・フロー	9,300	5,604	4,234	1,723	5,657

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 次期の見通し

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	73,000	65,970	7,029	10.7%
営業利益	7,300	6,615	684	10.3%
経常利益	7,300	5,622	1,677	29.8%
当期純利益	4,000	3,157	842	26.7%

今後の見通しにつきましては、イラク情勢、円高による輸出への影響等、懸念材料はあるものの、世界経済の回復が続く中で、わが国経済は民需中心の緩やかな回復が続くと見込まれています。

一方で、日本の医療環境につきましては、診療報酬改定や国立病院の独立行政法人化の影響等により、なお一層厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、平成 16 年 4 月 21 日より、医療情報システムの専門企業である株式会社シーエヌエーを第三者割当増資引き受けにより子会社化し、IT商品の品揃えの拡充と事業体制の強化を図ることにより、国内顧客に対する幅広いソリューションを提供するとともに、競争の激しい米国での当社プレゼンスの確立、中国における生化学分野でのビジネス展開等、グローバルでの事業拡大を積極的に進めてまいります。また、ライフサイエンス分野の事業化に向けた取り組みの強化、平成 17 年 4 月施行の薬事法改正に対応するための品質保証体制構築等を重要課題として取り組んでまいります。

次期の予想につきましては、売上高は国内では抜本的な医療改革の進展に伴う厳しい環境が続くものの、海外では米国における直接販売・サービス体制の構築に伴う増収等が見込まれ、73,000 百万円（前期比 10.7%増）を予想しています。

利益面につきましては、増収効果と販売費及び一般管理費の抑制並びに営業外損益の改善を見込んで、経常利益 7,300 百万円（前期比 29.8%増）、当期純利益 4,000 百万円（前期比 26.7%増）を予想しています。また算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル 105 円、対ユーロ 130 円で想定しています。

なお、配当金につきましては 1 株につき年間 30 円（中間 15 円、期末 15 円）を予定しています。

3. 参考情報

<海外所在地別第 1 四半期売上高速報>

(単位：百万円)

	次 期 第 1 四半期	当 期 第 1 四半期	増減額	増減率
米 州	3,190	1,824	1,366	74.9%
欧 州	5,543	4,727	816	17.3%
アジ・ア・ハ・シフィック	638	500	138	27.7%
中 国	589	376	213	56.7%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

当社グループでは、大部分の海外関係会社の決算期は 12 月となっており、当社を含めた国内関係会社の決算期と 3 か月のずれが生じます。そのため、当社の通期が終了した時点で、海外関係会社は次期の第 1 四半期が終了することになります。

海外所在地別の次期の第 1 四半期売上高につきましては、それぞれ上記のとおりとなる見通しです。なお、為替の影響を除外し前年同期レートで比較した場合は、概ね米州 93.7%増、欧州 12.0%増、アジア・パシフィック 33.2%増、中国 73.7%増となります。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	13,790		10,275		3,514
2. 受取手形及び売掛金	18,825		17,381		1,444
3. 有価証券	87		133		46
4. 棚卸資産	12,587		11,361		1,225
5. 繰延税金資産	2,116		1,515		601
6. 前払費用	413		377		35
7. 未収法人税等	-		1,093		1,093
8. 短期貸付金	9		23		14
9. その他	545		827		282
10. 貸倒引当金	136		124		12
流動資産合計	48,239	67.0	42,865	64.5	5,374
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	14,402		14,251		
減価償却累計額	7,184	7,218	6,659	7,591	372
2. 機械装置及び運搬具	4,772		4,752		
減価償却累計額	3,619	1,152	3,486	1,265	112
3. 工具器具及び備品	12,851		12,240		
減価償却累計額	9,818	3,032	9,478	2,762	270
4. 土地		6,003		6,001	1
5. 建設仮勘定		156		21	135
有形固定資産合計	17,563	24.4	17,642	26.5	78
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		77		147	70
2. ソフトウェア		1,885		1,947	61
3. その他		125		146	21
無形固定資産合計		2,088	2.9	2,241	153

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,312		1,702		609
2. 長期貸付金	8		12		3
3. 長期前払費用	189		225		35
4. その他	1,397		1,348		48
5. 繰延税金資産	211		440		228
6. 貸倒引当金	29		29		-
投資その他の資産合計	4,090	5.7	3,700	5.6	390
固定資産合計	23,742	33.0	23,584	35.5	158
資産合計	71,982	100.0	66,449	100.0	5,532
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,660		5,299		1,361
2. 一年以内償還予定転換社債	-		4,999		4,999
3. 短期借入金	3,593		3,354		239
4. 未払法人税等	2,044		229		1,814
5. 未払費用	1,583		849		733
6. 賞与引当金	1,473		1,355		118
7. 製品保証引当金	207		64		143
8. その他	3,344		2,652		691
流動負債合計	18,907	26.3	18,803	28.3	103

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
固定負債					
1. 長期借入金	37		2,001		1,964
2. 繰延税金負債	628		407		220
3. 退職給付引当金	359		595		236
4. 役員退職慰労引当金	271		297		25
5. 連結調整勘定	46		360		314
6. その他	622		604		17
固定負債合計	1,965	2.7	4,267	6.4	2,301
負債合計	20,873	29.0	23,071	34.7	2,197
(少数株主持分)					
少数株主持分	13	0.0	53	0.1	39
(資本の部)					
資本金	7,943	11.0	5,509	8.3	2,433
資本剰余金	11,170	15.5	8,736	13.2	2,433
利益剰余金	31,243	43.4	28,784	43.3	2,459
其他有価証券評価差額金	456	0.7	91	0.1	364
為替換算調整勘定	357	0.5	268	0.4	89
自己株式	75	0.1	64	0.1	11
資本合計	51,095	71.0	43,325	65.2	7,770
負債、少数株主持分及び資本合計	71,982	100.0	66,449	100.0	5,532

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
売上高		65,970	100.0		57,252	100.0	8,717
売上原価		27,940	42.4		23,867	41.7	4,073
売上総利益		38,029	57.6		33,385	58.3	4,644
販売費及び一般管理費		31,414	47.6		28,087	49.0	3,327
営業利益		6,615	10.0		5,298	9.3	1,317
営業外収益							
1. 受取利息	81			126			
2. 受取配当金	20			21			
3. 受取ロイヤルティ	36			33			
4. 受取手数料	-			63			
5. 持分法による投資利益	5			26			
6. 連結調整勘定償却	32			37			
7. その他	188	364	0.6	256	565	1.0	201
営業外費用							
1. 支払利息	88			151			
2. 営業権償却	70			70			
3. 貸倒引当金繰入額	-			15			
4. 為替差損	947			56			
5. 賃借不動産解約損	-			59			
6. その他	250	1,356	2.1	188	542	1.0	814
経常利益		5,622	8.5		5,321	9.3	300
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	1			27			
2. 固定資産売却益	16			-			
3. 貸倒引当金戻入益	13	31	0.1	22	49	0.1	18

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増 減
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	
特別損失							
1. 有価証券等評価損	12			393			
2. 投資有価証券売却損	11			5			
3. 固定資産除売却損	89			333			
4. 米国子会社の事業再編費用	172			-			
5. 退職給付制度終了損失	-			180			
6. 退職給付引当金繰入額	110	396	0.6	110	1,023	1.8	626
税金等調整前当期純利益		5,257	8.0		4,348	7.6	909
法人税、住民税及び事業税	2,557			892			
法人税等調整額	413	2,144	3.3	345	1,238	2.1	905
少数株主利益		44	0.1		15	0.0	29
当期純利益		3,157	4.8		3,124	5.5	32

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,736		5,560
資本剰余金増加高				
1. 株式交換による組入額	-		3,175	
2. 転換社債の転換による組入額	2,433	2,433	0	3,175
資本剰余金期末残高		11,170		8,736
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		28,784		26,233
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,157	3,157	3,124	3,124
利益剰余金減少高				
1. 配当金	598		483	
2. 役員賞与	99		78	
(うち監査役賞与)	(17)		(10)	
3. 自己株式処分差損	-		8	
4. 持分法適用会社の減少による剰余金減少高	-	698	3	574
利益剰余金期末残高		31,243		28,784

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,257	4,348	909
減価償却費	3,203	3,107	96
連結調整勘定償却額	32	37	5
賞与引当金の増減額	118	199	81
役員退職慰労引当金の増減額	25	0	24
退職給付引当金の増減額	238	540	778
前払年金費用の増減額	-	52	52
貸倒引当金の増減額	10	16	6
受取利息及び受取配当金	102	147	45
支払利息	88	151	63
持分法による投資損益	5	26	21
投資有価証券売却損益	10	21	31
有価証券等評価損	12	393	381
固定資産除売却損	89	333	243
退職給付制度終了損失	-	180	180
売上債権の増減額	1,606	837	2,443
棚卸資産の増減額	1,270	292	1,563
仕入債務の増減額	1,481	1,435	2,916
未収法人税等の増減額	1,093	1,093	2,187
未払消費税等の増減額	182	163	346
役員賞与の支払額	99	78	21
その他	1,872	33	1,905
小計	10,040	7,414	2,625
利息及び配当金の受取額	87	230	143
利息の支払額	86	193	107
法人税等の支払額	740	1,848	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,300	5,604	3,696

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻等による収入	84	-	84
有価証券の取得による支出	113	-	113
有価証券の売却等による収入	-	20	20
有形固定資産の取得による支出	1,935	1,599	336
無形固定資産の取得による支出	899	844	54
投資有価証券の取得による支出	12	339	327
投資有価証券の売却による収入	7	-	7
子会社株式の取得による支出	283	10	273
持分法適用会社の子会社化による収支			
イ．持分法適用会社の株式追加取得による支出	-	3	3
ロ．子会社の現金及び現金同等物の収入	-	175	175
その他資産増減額	60	341	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,212	2,259	952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	546	222	769
長期借入による収入	1	622	621
長期借入金の返済による支出	2,234	2,009	225
転換社債の償還による支出	131	-	131
少数株主からの払込みによる収入	-	1	1
自己株式の取得による支出	11	67	55
自己株式の売却による収入	-	167	167
配当金の支払額	598	483	115
少数株主への配当金の支払	-	42	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427	2,034	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	238	42
現金及び現金同等物の増減額	3,465	1,071	2,393
現金及び現金同等物の期首残高	10,253	9,181	1,071
現金及び現金同等物の期末残高	13,718	10,253	3,465

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

(1) 国内子会社 5社(主要会社名: 国際試薬株式会社)

(2) 在外子会社 25社(主要会社名: シスメックス アメリカ インク、シスメックス ヨーロッパ ケー-エムエ-ル、シスメックス シンガポール ピー-ティー-イー リミテッド)

シスメックス アメリカ インクは、シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクを存続会社として同社とシスメックス コーポレーション オブ アメリカが当連結会計年度中の平成15年5月31日に合併し、社名を変更したものであります。

(新規) 2社(シスメックス ロジスティクス ユーケー リミテッド、希森美康生物科技(無錫)有限公司)

(除外) 1社(シスメックス コーポレーション オブ アメリカ)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社(ドワン カパニー リミテッド)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア パーイオメディカルズ ピー-ジー-ティー リミテッドを除く在外子会社24社の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社……主として総平均法による原価法

在外連結子会社……主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社……主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

在外連結子会社……主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 7~12年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社……個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 関連会社に対する出資等				
投資有価証券(株式)	28	百万円	27	百万円
2. 担保に供している資産				
建物及び構築物	179		185	
土地	97		97	
計	276	百万円	282	百万円
上記物件は、以下の担保に供しております。				
1年以内に返済予定の長期借入金	18	百万円	173	百万円
長期借入金	37	百万円	178	百万円
3. 当社の発行済株式総数				
普通株式	24,996,298	株	23,033,423	株
4. 当社が保有する自己株式数				
普通株式	29,920	株	25,318	株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	百万円		百万円	
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
製品保証引当金繰入額	207		64	
貸倒引当金繰入額	25		23	
給与手当・賞与	8,929		8,114	
賞与引当金繰入額	1,769		1,559	
退職給付費用	890		720	
役員退職慰労引当金繰入額	35		42	
減価償却費	1,192		1,040	
研究開発費	5,549		4,969	
2. 研究開発費の総額	5,549	百万円	4,969	百万円
3. 退職給付引当金繰入額				
特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	13,790	10,275
有価証券勘定	87	133
預入期間が3か月を超える定期預金	72	156
<u>償還期間が3か月を超える債券等</u>	<u>87</u>	<u>-</u>
現金及び現金同等物	<u>13,718</u>	<u>10,253</u>

2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

株式の追加取得により新たに株式会社アール・イー・システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	1,726
固定資産	384
連結調整勘定	30
流動負債	1,680
固定負債	455
少数株主持分	<u>9</u>
過年度における(株)アール・イー・システムズ [*] 株式の取得価額	105
過年度に取得した持分相当額	<u>111</u>
当連結会計年度における(株)アール・イー・システムズ [*] 株式の取得価額	3
(株)アール・イー・システムズ [*] の現金及び現金同等物	<u>175</u>
(株)アール・イー・システムズ [*] 取得による収入	172

3. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1) 転換社債		
転換社債の転換による資本金増加額	2,433	-
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,433	-
(2) 株式交換		
株式交換による資本金増加額	-	2,123
株式交換による資本準備金増加額	-	3,175

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,030	9,152	17,586	2,334	3,866	65,970	-	65,970
セグメント間の内部売上高	15,531	1	138	35	14	15,719	(15,719)	-
計	48,561	9,154	17,724	2,369	3,881	81,690	(15,719)	65,970
営業費用	43,165	9,755	16,396	2,222	3,519	75,059	(15,704)	59,355
営業利益(又は営業損失)	5,396	601	1,327	146	361	6,630	(15)	6,615
資産	62,111	5,509	8,352	1,998	2,528	80,499	(8,517)	71,982

(注)1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)米州…… アメリカ
- (2)欧州…… ドイツ、イギリス
- (3)アジア・パシフィック…… シンガポール

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,968百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

6. 会計処理方法の変更: 所在地区分の変更

当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに变更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。なお、当連結会計年度と同様の区分によった場合、前連結会計年度のアジア・パシフィックは以下のとおりとなります。

	前連結会計年度		
	アジア・パシフィック	中国	(百万円)
外部顧客に対する売上高	1,880	3,127	
セグメント間の内部売上高	49	36	
計	1,929	3,164	
営業費用	1,767	3,175	
営業利益(又は営業損失)	162	11	
資産	1,778	2,344	

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジ ^ア ・ パ ^シ フィック	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売 上 高	31,370	6,349	14,524	5,007	57,252	-	57,252
セグメント間の 内 部 売 上 高	13,574	7	105	86	13,773	(13,773)	-
計	44,945	6,356	14,629	5,093	71,026	(13,773)	57,252
営業費用	41,291	6,592	13,545	4,942	66,372	(14,418)	51,954
営業利益 (又は営業損失)	3,653	235	1,084	150	4,653	(645)	5,298
資産	57,814	3,474	7,162	4,122	72,573	(6,124)	66,449

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州…… アメリカ
 (2) 欧 州…… ドイツ、イギリス
 (3) アジ^ア・パ^シフィック…… 中国、シンガポール
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,454 百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	中国	計
海外売上高	9,182	17,628	3,308	4,066	34,185
連結売上高	-	-	-	-	65,970
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.9%	26.7%	5.0%	6.2%	51.8%

(注)1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州…… アメリカ

(2) 欧州…… ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック…… シンガポール

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 会計処理方法の変更：所在地区分の変更

当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。なお、当連結会計年度と同様の区分によった場合、前連結会計年度のアジア・パシフィックは以下のとおりとなります。

	前連結会計年度		
	アジア・パ シフィック	中国	(百万円)
海外売上高	2,732	3,142	
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	5.5%	

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
海外売上高	6,376	14,548	5,875	26,800
連結売上高	-	-	-	57,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	25.4%	10.3%	46.8%

(注)1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州…… アメリカ

(2) 欧州…… ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	8	5	3	-	-	-
工具器具及び備品	6,479	3,095	3,384	5,613	2,182	3,431
計	6,488	3,100	3,388	5,613	2,182	3,431

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,423	1,382
1年超	1,985	2,068
合計	3,409	3,450

	百万円	百万円
(3) 支払リース料等		
支払リース料	1,678	1,410
減価償却費相当額	1,654	1,388
支払利息相当額	24	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
未経過リース料		
1年内	51	53
1年超	66	77
合計	117	130

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	両晋(株)	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4%	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	アール(株)	兵庫県神戸市	109	損害保険代理業	(被所有)直接7.3%	兼任1人	損害保険代理	損害保険代理	12	買掛金及び未払金	-
	両晋(株)	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.6%	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

2 . 子会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アール・イー・システムズ	長野県塩尻市	70	検体検査機器の開発及び製造	直接96.4%	兼任1人	当社機器製品の製造等	原材料の支給	80	未収入金	-
								組立品の仕入等	1,265	買掛金及び未払金	-

(注) 1 . 上記 1 ~ 2 の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 . (株)アール・イー・システムズは当連結会計年度中の平成 14 年 10 月 21 日に株式の追加取得により子会社となったため、平成 14 年 10 月 1 日をみなし取得日として下期の損益計算書項目を連結しております。なお、取引金額を除く項目は期末現在のものを記載しております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の支給価格につきましては、当社の原価により算定した価格に基づき、每期交渉のうえ、決定しております。

(2) 組立品の仕入価格につきましては、市場価格により算定した価格並びに(株)アール・イー・システムズから提示された見積金額を検討のうえ、決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産	46	123
未実現利益消去額	797	683
未払事業税	212	3
賞与引当金	525	442
子会社の繰越欠損金	43	28
研究開発費	163	146
その他	<u>362</u>	<u>166</u>
小計	2,150	1,594
同一納税主体による相殺	0	75
評価性引当額	<u>33</u>	<u>3</u>
繰延税金資産(流動)合計	2,116	1,515
繰延税金資産(固定)		
有形・無形固定資産	50	75
ソフトウェア	230	243
投資有価証券等	288	384
退職給付引当金	52	161
役員退職慰労引当金	110	120
子会社の繰越欠損金	911	737
その他	<u>117</u>	<u>67</u>
小計	1,760	1,790
同一納税主体による相殺	804	802
評価性引当額	<u>744</u>	<u>547</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>211</u>	<u>440</u>
繰延税金資産合計	2,328	1,955
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	75
その他	<u>0</u>	<u>-</u>
小計	0	75
同一納税主体による相殺	<u>0</u>	<u>75</u>
繰延税金負債(流動)合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	316	79
土地(全面時価法)	459	459
法人税法上の子会社株式譲渡損	498	498
その他	<u>158</u>	<u>173</u>
小計	1,432	1,209
同一納税主体による相殺	<u>804</u>	<u>802</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>628</u>	<u>407</u>
繰延税金負債合計	<u>628</u>	<u>407</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,700</u>	<u>1,548</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳については記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

%

法定実効税率	40.3
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.1
住民税均等割等	3.7
外国税額等控除	1.6
海外子会社の留保利益	4.2
子会社の欠損金	4.5
連結調整勘定	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	876	1,768	892
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	176	193	16
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,053	1,962	909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	297	166	131
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	297	166	131
合計		1,350	2,128	777

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
7	1	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153	
その他	87	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	563	878	314
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	563	878	314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	610	506	104
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	176	130	46	
	小計	787	636	150
合計		1,350	1,514	163

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
77	27	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	133	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	159	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。

なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、4,745百万円であります。

退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和 55 年	-

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和 48 年加入	-

(注) 総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-
在外連結子会社(2社)	平成 13 年	-

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度末 百万円	前連結会計年度末 百万円
イ. 退職給付債務	6,218	6,165
ロ. 年金資産	5,257	3,955
ハ. 退職給付引当金	359	595
<u>差引(イ+ロ+ハ)</u>	<u>601</u>	<u>1,614</u>
(差引分内訳)		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	110	221
ホ. 未認識数理計算上の差異	491	1,393
<u>(ニ+ホ)</u>	<u>601</u>	<u>1,614</u>

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
退職給付費用	1,268	1,254
(1) 勤務費用	804	749
(2) 利息費用	149	133
(3) 期待運用収益(減額)	115	76
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	110	110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	318	157
(6) 退職給付制度終了損失	-	180

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

(単位 : 円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	2,042.67	1,879.51
1株当たり当期純利益	132.86	132.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	123.12	121.81

(注) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,157	3,124
普通株主に帰属しない金額	97	81
(うち利益処分による 役員賞与金)	97	81
普通株式に係る当期純利益	3,059	3,043
期中平均株式数	23,032千株	23,020千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	3	6
(うち転換社債に係る支払利息)	2	5
(うち利払いに係る事務手数料)	0	0
普通株式増加数	1,847千株	2,015千株
(うち転換社債)	1,847千株	2,015千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成16年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエヌエーの第三者割当増資の引受について決議し、同日に締結した資本参加に関する「基本契約書」に基づいて、同年4月21日に同社の発行済株式の50.8%を取得して子会社としました。

これらの主な内容は次のとおりであります。

(1) 目的

医療情報システムに関する事業体制の強化

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社シーエヌエー

事業内容

医療機関向けコンピュータシステム全般の開発および販売

規模

売上高 1,222百万円(平成15年12月期)

資本金 600百万円(平成15年12月31日現在)

総資産 936百万円(平成15年12月31日現在)

(3) 株式取得の時期

平成16年4月21日

(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率

株式の数 50,500株

取得価額 1,161百万円

持株比率 50.8%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
検 体 検 査 機 器		20,345	17,597
検 体 検 査 試 薬		30,608	27,477
そ の 他		4,260	4,326
合 計		55,213	49,401

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
検 体 検 査 機 器		24,310	36.8 %	19,230	33.6 %
検 体 検 査 試 薬		31,551	47.8	28,761	50.2
保 守 サ ー ビ ス		4,266	6.5	4,072	7.1
そ の 他		5,841	8.9	5,187	9.1
合 計		65,970	100.0	57,252	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。